

《新型コロナウイルス関連情報》

◎タイ

1. テスコ、コロナ後も3カ月は消費停滞と予想

英系大手ディスカウントストア「テスコ・ロータス」をタイで展開するエカチャイ・ディストリビューション・システムのソムポン最高経営責任者(CEO)は、新型コロナウイルス感染症の流行収束後も3カ月は消費が停滞するとの予測を示した。ソムポン氏は、ホテルを中心とした観光業などの回復が遅れれば、消費者の購買力に直接影響があるため、消費の減速傾向は続くとして述べた。テスコ・ロータスの売上高は、全体の5割を占めるファッション製品や電気製品が大きく落ち込む一方、残りの5割を占める生鮮食品や清掃・衛生関連製品が伸びる傾向が続いているという。一方、今年の投資計画は据え置く。ハイパーマーケット(大型小売店)の「テスコ・ロータス」を4店、コンビニエンスストア「テスコ・エクスプレス」を150店設置する。今年はいくまでにテスコ・エクスプレス33店を出店した。エカチャイは昨年、向こう3年間にテスコ・エクスプレスを750店増設する計画を発表。現在のエクスプレスの店舗数は約1,600店で、全店舗形態では計2,000店超となっている。

2. 各地のビーチがきょう再開、制限緩和受け

タイ政府が新型コロナウイルス感染症対策で実施している経済活動の制限緩和と第3弾の実施を受け、各地のビーチがきょう6月1日に再開される。東部チョンブリ県パタヤ特別市と南部ペチャブリー県は、それぞれ再開の計画を発表した。パタヤ特別市のソントヤー市長は29日、6月1日にパタヤ・ビーチ、ジョムティエン・ビーチ、沖合のラン島を開放すると発表した。再開後は、清掃のため、毎月第2週か第3週の火～木曜日にビーチを閉鎖する。以前の毎週水曜日の閉鎖から変更する。ラン島は、入島は許可するが、宿泊施設の再開は当面認めない。ビーチでのビーチチェア・パラソルの使用については、1メートル以上の社会的距離(ソーシャルディスタンス)の確保を求める。パタヤは、3月25日からラン島、5月9日から全てのビーチを閉鎖している。一方、ペチャブリー県のコプチャイ知事は、6月1日からビーチでの各種活動を許可すると発表した。許可する活動は、◇散歩◇座ること・休憩◇物品・食品の販売◇ビーチチェア・パラソルの使用・貸し出し◇乗馬——。水泳やジェットスキー、カイトサーフィン、バナナボートなどのマリンスポーツは禁止する。

3. 王宮が6月4日に再開、観光客受け入れ

タイ王室事務局は5月29日、6月4日に首都バンコクにある王宮への入場を再開すると発表した。政府が新型コロナウイルス感染症対策のために実施している、経済活動制限の追加緩和を受けた措置。再開後も感染防止のため入場者にはマスク着用、手指の洗浄・消毒、社会的距離(ソーシャルディスタンス)の確保を求める。王宮は、バンコクの主要観光名所だが、新型コロナの感染防止対策で3月から閉鎖している。

4. 東部パタヤの歓楽街、コロナ禍で3割閉店も

タイ東部チョンブリ県の観光都市パタヤのバーやパブ1万2,000店のうち、3割が新型コロナウイルス感染症の流行で廃業に追い込まれたもようだ。営業規制が長期化すれば、倒産する店舗はさらに増加する見通し。パタヤの歓楽街「ウォーキングストリート」でライブ演奏バー「ストーンズハウス・ウォーキングストリート」を運営するアンボン氏によると、バーやパブは3月末の政府命令から休業期間が2カ月以上に及び、賃貸料などのコストを抱えることが困難になっていると指摘。廃業した店舗はビールバーが2割で、残りは女性が扇情的な踊りを披露する「ゴーバー」とパブだという。廃業は主に不動産の賃貸料が重しとなっているため、歓楽街の事業者はパタヤ特

別市のソントヤー市長に働き掛け、地主に賃貸料を一時引き下げるよう要請しているが、一部の地主は自らも収入が減少していることを理由に応じていないという。アンポン氏も運営する3店のうち1店を閉店した。アンポン氏は「バーやパブの開業には1,000万バーツ(約3,400万円)規模の投資が必要で、廃業する店舗が増えるほど経済回復は難しくなる」との懸念を示した。パタヤのパブは、大型店で顧客が1日当たり300人、売上高が同40万～50万バーツ、従業員数は150～200人程度だという。

5. 工業連、米中摩擦再燃でタイ移転加速と予測

タイ工業連盟(FTI)のクリアンクライ副会長は、新型コロナウイルス感染症の流行と米中貿易摩擦の再燃で中国からタイに生産拠点を移転する動きが強まるとの予測を示した。クリアンクライ氏は、日米欧の投資家が同氏との会合でタイへの生産拠点移転やタイ企業との合弁に関心を示していると述べた。多くの企業が新型コロナの流行で中国からの物品供給が滞る事態に直面し、リスク分散のため中国外への移転を模索していると指摘。米中貿易摩擦の再燃がさらにこれを加速させるとの見方を示した。タイは中小企業の基盤が強く、さまざまな業種の企業が移転後すぐに高品質の部品を調達して生産することができるほか、新型コロナの抑え込みに成功したことも魅力だと指摘した。地理的に東南アジア諸国連合(ASEAN)の中心であることも強みだとみている。

◎ベトナム

1. 台湾系の靴メーカーで一時スト＝8千人超が操業停止計画に抗議＝南部ビンズオン省

ベトナム南部ビンズオン省で事業展開する台湾系の靴メーカー「チーフン」の労働者が先週、一時ストライキを行った。会社側は新型コロナウイルスの影響で原材料が不足し、7、8月の2カ月間に一部労働者との労働契約を停止する方針を決定。これに反発する労働者がストに踏み切った。チーフンの労働者らは26日、2カ月間の操業停止に抗議するため、会社の前に集合した。当初は数十人規模だったが、29日にはストに参加者が8000人を超えたという。ビンズオン省の労働組合はスト発生後、会社や地元当局などと会合を開き、混乱した状況の収拾に務めた。会社側などによると、先週末には労働者が職場に復帰し、操業は通常に戻ったという。

2. 新型コロナ、500万人超の仕事に影響＝レイオフや減給など

ベトナム労働・傷病軍人・社会事業省のレ・バン・タイン次官は3日の電話会議で、新型コロナウイルスにより多くの企業が一時休業や事業を縮小したことで、1～5月に全国で500万を超える人が一時帰休(レイオフ)や労働時間の短縮、減給などを強いられたと説明した。86%の企業が新型コロナの影響を受け、特に加工業や小売業、物流、輸送、観光業などの従業員はレイオフを余儀なくされた。調査によると、1～4月に仕事をしていた人は、労働年齢人口の75.4%と過去10年間で最も低い水準だった。5月に仕事復帰した人は7万～8万人いたが、タイン次官は、輸出市場が停滞しているために企業はいまだ厳しい状況だと強調した。労働省雇用局のグエン・ティ・クエン副局長は、1～5月の失業手当の申請件数が43万を超え、前年同期の2倍を上回る数だったと説明した。クエン副局長は、今から年末にかけて新型コロナが落ち着いた状況であれば、国内の失業者は毎月7万～8万人になると予測。再び感染が拡大すれば毎月8万～9万人、最悪の場合は最大10万人が職を失うとみている。

3. 6割弱が輸出の急激な落ち込み訴え＝新型コロナで大幅減

ベトナム計画投資省と商工省が5月に実施した調査によると、対象の約13万社のうち輸出が急激に落ち込んだと訴えた企業は57.7%に上った。47.2%の企業は海外に自社製品を出荷できなかったと回答した。新型コロナウイルスの影響が輸出・加工業を中心にベトナム企業に広がっている実態が改めて浮き彫りになった。欧州連合(EU)、日本、東南アジア諸国連合(ASEAN)といった国・地域との貿易が落ち込んでいるという。5月の輸出入総額は前年同月比15.7%減の379億ドル。1～5月の累計では前年同期比2.8%減の1968億ドルだった。農水産物、燃料鉱物、加工製品の主要3分野が落ち込み、燃料鉱物は60.6%の大幅なマイナスとなった。

最大の輸出先は引き続き米国で、1～5月の輸出額は8.2%増の246億ドルだった。中国が163億ドル(20.1%増)で続いた。

◎カンボジア

1. 減産で先行き不安、日系の自動車関連企業

カンボジアに工場を構える複数の日系自動車・二輪車関連メーカーが、部品などの減産を余儀なくされている。主な出荷先となるタイで、新型コロナウイルス感染症の影響などによって自動車や二輪車の生産が落ち込んでいるためだ。顧客となる完成車メーカーは工場の操業を再開したものの、稼働率の回復には時間がかかる見通し。カンボジアに進出する企業の間で先行きへの不安が高まっている。プノンペンで二輪車用のマグネトー(発電機)用センサーなどを生産するデンソーは、新型コロナ禍による二輪車の世界的な需要減少を受け、生産品目の一部減産を実施している。広報担当者はNNAに対し、「近隣国のタイを含めた世界的な需要を日々注視しながら生産調整している状況だ」とコメントした。また、ある自動車電装部品メーカーは、6月から段階的に工場の操業を再開する。一部に、通常稼働に戻っていない取引先があるためだ。同社は5月末まで社員を自宅待機とし、操業を止めていた。別の日系自動車部品メーカーは、4月は通常稼働したが、5月は第2週と第4週を休業にした。6月も同様の対応を継続する予定だ。一方、自動車向けにも部品を供給するメーカーは、一時帰国した日本人がカンボジアに戻れず、工場を4月から休業している。全日本空輸(ANA)による日本とカンボジアを結ぶ唯一の直行便が運休しており、到着時に新型コロナの陰性証明書を提出する必要もある。カンボジア入国のハードルは高く、同社の担当者は「工場の再開はいつになるか分からない」と先行きへの不安をあらわにした。

2. コロナで縫製 256 工場が閉鎖、13 万人に影響

フン・セン首相は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で縫製工場 256 カ所が閉鎖し、13 万人以上の雇用に影響が出ていると明らかにした。フン・セン首相は訪問先の**南部シアンヌークビル州で、「観光業では 169 社が営業を停止し、1万 6,891 人が職を失った」と述べた。**政府は5月末から、操業停止などで休業を余儀なくされた縫製、観光産業の労働者に対し、月額最大 40 米ドル(約 4,300 円)の補償金の支給を開始した。雇用主は労働者に同 30 米ドルを補償する。カンボジアの縫製産業では、新型コロナの影響で欧米などからの需要が縮小している。労働省の広報官は「5～6月は受注がほとんどない」と説明。第2四半期(4～6月)の輸出も大きく減少するとの予想を示した。カンボジアの2019年の縫製品・履物・旅行用品の輸出額は、前年比11%増の93億2,000万米ドルだった。

◎ミャンマー

1. シュエダゴン・パゴダ、拝観停止を再延長

ヤンゴンのシュエダゴン・パゴダ(仏塔)の管理委員会は、拝観停止期間を再度延長する方針を明らかにした。同パゴダは新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、3月末から拝観を停止している。管理委員会は、4月中旬のティンジャン(ミャンマー正月)休暇明けを前に、拝観停止の延長を発表。6月1日から拝観が再開されるとの観測もあったが、委員会は「当面は拝観停止を継続する」と発表した。政府は、5月まで禁止していた職場や学校、レストランでの5人を超える集まりを、6月から解禁した。一方で、シュエダゴン・パゴダを含む宗教施設は閉鎖が続いている。市民からは「パゴダが閉鎖されているため、他の場所で祈らなくてはならない」として早期の拝観再開を求める声が上がっている。

◎ラオス

1. 休業中の賃金、労働省が企業に規制順守要請

ラオス労働・社会福祉省は2日、新型コロナウイルスの感染拡大を阻止する目的の外出禁止措置により休業していた企業に対して、従業員への給与の支払いに関する規制を順守するよう呼び掛けた。ポンサイサック・インタラート労働・社会福祉省労働管理局長は、外出禁止令を受け4月に休業した製造業やサービス業などの企業に対して、従業員に通常と同額の給与を支払うよう指示。財務状況に深刻な打撃を受けている場合でも、5割を支払うよう求めた。歩合制や日給制で働いており、収入が法定最低賃金を下回っている労働者については、休業中も本来得られるはずの収入の5割以上を支払う必要があると指摘。実際に労働した日やラオス正月が含まれる4月13～19日は、通常の賃金を全額支払うよう要請した。同局長はまた、5月1日以降に解雇された失業者について、社会保障基金に加入している場合は失業手当が支給されると説明した。政府は3月29日付で、新型コロナの拡大防止のため4月19日までの外出禁止を定める首相令を発令。4月15日に、同令を5月3日まで延長。

◎マレーシア

1. 中国から移転の日本企業誘致、貿産省が意欲

マレーシア貿易産業省は、新型コロナウイルスの影響で中国から生産拠点を移転する日本企業を積極的に誘致していく方針だ。東南アジア諸国連合(ASEAN)市場向けの生産ハブとして売り込みを図っていく。国営ベルナマ通信によると、アズミン・アリ上級相兼貿易産業相は5月28日、クダ州のムハンマド・サヌシ新州首相を表敬訪問後、記者団に対し、「貿易産業省は、マレーシアを新たな投資先にしてもらえるよう日本の投資家を説得していく。人口6億5,000万人規模のASEAN市場に進出するための生産ハブとして売り込む」と述べた。アズミン上級相は「マレーシアは最高のインフラ、安定した政治環境、熟練した労働力を提供できる」とし、地場の質の良い雇用創出につながるハイテク企業を中心に誘致を図っていく意向を示した。

2. 5人に1人が失業、ジョブストリート調査

求職サイト運営大手ジョブストリート・ドットコム調査によると、マレーシアでは新型コロナウイルスによる景気後退の影響で被雇用者の5人に1人が失業したとみられることが分かった。ジョブストリートのマレーシア事業責任者、ガン・ボックハーム氏によると、サイト利用者5,000人からのフィードバックを集計した結果、失業は接客業、旅行業、観光業などの中小企業で働く短期契約の労働者に集中していた。また、解雇された人の81%が「積極的に仕事を探している」と答えた。また、活動制限令の期間に操業が一時停止したことで回答者の35%が「賃金を30%以上カットされた」と答えたという。一方、現在同サイトでは製造業(3,314人)、IT(3,269人)などの求人が多く、特にIT関係の求人は活動制限令中に前年比で2.3倍に増えた。伸び率では、これに飲食産業が2.1倍で続いた。銀行、小売り、ヘルスケア業界による求人も目立つという。

◎フィリピン

1. 数週間以内に失業者300万人増、労働省

フィリピン労働雇用省は5月28日、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、多くの企業で一時休業が長期化することで、数週間以内に新たに約320万人が失業する恐れがあるとの見通しを示した。トゥタイ労働次官補によると、新型コロナの影響を受けている10万2,000社のうち、78%に相当する7万9,560社が一時休業している。帰国したフィリピン人海外出稼ぎ労働者(OFW)を含めると、約320万人が失業すると予測されるという。一時休業が6か月を超えると恒久的閉鎖とみなされる。トゥタイ氏は、一時休業または柔軟な労働形態を導入している企業から、恒久閉鎖の可能性があると報告を受けていると説明。「危惧していたことが徐々に現実になりつつある」と述べ、さらに雇用が悪化することへの懸念を表明した。トゥタイ氏は、議会で審議中の景気刺激策や貧困労働者向け生計支援(TUPAD)の定期的な実施、失職して帰国したOFWへの現金給付プログラムなどを通じ、雇用を支えていく意向を示している。

2. 「出稼ぎ大国」に異変 コロナで帰国者増、送金2割減も

国民の約1割が海外で働く「出稼ぎ大国」のフィリピンに異変が出ている。世界中で猛威を振るう新型コロナウイルスの影響で失業するなどして帰国者が急激に増え、今年の国内への送金額は2割減少する見通しだ。出稼ぎ労働者の送金は内需を下支えしていることから、国内経済への悪影響が懸念される。国内では大量帰国に伴って隔離施設が不足し、新たな感染のリスクが浮上している。フィリピン人海外出稼ぎ労働者(OFW)による送金額は、国内総生産(GDP)の約10%を占める。2019年の送金額は前年比4.1%増の301億3,300万米ドル(約3兆3,100億円)と過去最高を記録したが、今年は20%程度落ち込む見通しだ。アテネオ・デ・マニラ大学経済研究開発センターによると、伸び率が前年割れするのは、アジア通貨危機後の1999年以來、21年ぶりとなる。世界に散らばる海外就労者の数は1,000万人を超える。オランダ系INGバンク・マニラ支店の上級エコノミスト、ニコラス・マパ氏は「OFWは(世界金融危機など)過去に世界景気が悪化した際も、影響の少ない地域からの送金により国内経済の減速を和らげる役割を担ってきた」と説明する。ただ今回は新型コロナがパンデミック(世界的大流行)となり、多くのOFWが失業の危機に直面。加えて4月に国際原油価格が急落し、出稼ぎ者が多い中東で失業者が増えている。今年は約40万人が失業する見込み。OFWによる送金は国内消費も押し上げる効果がある。仕送りを受けた家族が国内での消費活動に振り向けるためだ。フィリピンは内需型の経済構造で国内消費がGDPの約7割を占める。ただ今年は送金額の落ち込みで、20~40%の消費が消失すると試算されている。

OFWの大量帰国は別の問題も引き起こしている。帰国者には新型コロナの検査と2週間の隔離が義務付けられているが、1日当たり約2,000人が帰国する中、隔離施設の数はいっていない。政府は5月初旬、約1週間にわたりOFWの帰国を制限した。医療従事者の確保や隔離施設の設置を拡充するためだ。制限措置は解除されたが、OFWの帰国は増え続けている。年内の帰国者は50万人に上るとも試算され、帰国者への現金給付支援で政府の財政にも負担になりそうだ。隔離施設が不足する中、ドゥテルテ大統領は5月下旬、新型コロナの検査で陰性反応が出て隔離中の帰国者を自宅に帰宅させるよう指示。労働雇用省は今日1日、約2万5,000人を移動させたと発表した。保健省によると、国内の新型コロナ感染者数には帰国したOFWも含まれ、感染者数が減らない一因になっている。フィリピンは経済成長の一翼を担っている出稼ぎ労働者が、感染のリスク要因になる皮肉な状況に陥っている。

◎インドネシア

1. ガルーダ航空、操縦士解雇で労組反発

インドネシアの国営ガルーダ・インドネシア航空は1日、操縦士の解雇に踏み切った。同社のパイロット労働組合である操縦士協会(APG)は、181人が同日付で解雇されたとして、会社の判断に異議を唱えている。APGのビンタン・ムザイニ会長は「(解雇は)法規や雇用契約にのっとっておらず、先月29日に突然解雇通知が送られてきた」と批判。通常は30~90日以内に通知する必要があると解雇の不当性を強調した。解雇の対象となったのは、新人や若手だけでなく、飛行経験の長い熟練操縦士も含まれているという。同会長は組合を通じて会社の経営陣との協議を求めている。ガルーダ航空のイルファン社長は1日、声明で「航空業界での需給バランスを検討して操縦士の解雇を決断せざるを得なかった。熟慮を重ねた結果だ」と述べ、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を乗り切るために、必要な措置であると強調した。一方で、新型コロナが終息すれば航空業界の状況は反転して回復に向かうとの見方を示した。ガルーダ航空では操縦士の解雇に先立ち、その他の従業員を数百人規模で解雇している。

◎バングラデシュ

1. ロヒンギャ難民で初の死者

バングラデシュ政府当局者は2日、南東部コックスバザールにある隣国ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギアの難民キャンプで、ロヒンギアの男性(71)が新型コロナウイルスに感染し、死亡したと明らかにした。ロヒンギア難民の感染者で死亡が確認されたのは初めて。発熱や呼吸困難の症状があり隔離施設で手当てを受けていたが、5月末に死亡したという。難民キャンプではこれまでに約30人の感染が確認されている。2017年8月以降に武装集団と治安部隊の衝突を逃れてきた約74万人を含め、100万人以上が密集して暮らしているが、衛生状態は悪く、感染拡大が懸念されている。

◎インド

1. 都市封鎖で口紅販売減、アイメイクに需要

景気の低迷時には口紅の売上げが伸びる傾向にあるが、新型コロナウイルス対策として全土で都市封鎖中のインドでは、口紅の販売が大きく落ち込んでいる。マスクの着用が必須になり、人と会う機会が減ったことで、消費者の需要が口紅からアイメイクに移行しているという。仏系化粧品大手のロレアル・インドアでディレクター(消費者・市場洞察・メディア担当)を務めるカピタ・アンブレ氏は「外出が減り、いま口紅をつける機会といえば、ビデオ会議で公式な発言をする時ぐらいか。アイメイクへの移行はさらに進むだろう」と話した。こうした消費者動向から、カラー化粧品を扱う各社はアイライナー、マスカラ、アイシャドウといったアイメイク製品に注力する方針を示しているという。出社の解禁後もオフィスでのマスク着用を義務付ける企業が多いことから、アイメイクを重視する傾向は今後も継続する可能性がある。

2. 新型コロナ、零細商店の大量閉店も

新型コロナウイルスへの対応としてインド政府が全土で導入した都市封鎖は、零細商店(キラナ)の大量閉店につながる可能性がありそうだ。廃業する店舗数について、ビスケットなどを手掛けるパルレ・プロダクツの幹部は、60万店前後に達する可能性があるという。インド国内には、食料雑貨を扱う小規模商店が1,000万~1,200万店ある。パールの幹部によると、このうちの580万店は自宅の一部や道路脇で紅茶などを売る零細商店で、10%程度は都市封鎖で4~5月の約2カ間にわたり店を閉めていた。これらの商店が廃業に追い込まれかねないのは、長期にわたる休業で資金繰りが悪化しているため。同幹部は、これらの商店の採算はもともとぎりぎりだったとの認識だ。同幹部によると、やや規模の大きい残りの商店も1~2%は店主が帰郷するなどの事情で店を閉めている。こちらも一部はそのまま廃業する可能性があるようだ。ただ、零細商店の大量閉店が起きるかについては、同じ日用品業界の関係者の間でも見方は分かれる。虫よけ剤などを手掛ける日用品大手ゴドレジ・コンシューマー・プロダクツの幹部は、期間は見通せないとしつつ、商店の閉鎖は一時的な現象と指摘した。営業が再開されるかは、従業員の確保を含めた主に都市部での感染状況次第だという。

3. ユニコーンが大量解雇 コロナ禍、最適化で成長見据える

食事宅配「スウィッギー」や配車「オラ(OLA)」など、インドのユニコーン(企業価値が高い新興企業)で千人規模の人員削減が相次いでいる。新型コロナウイルスの流行で事業が大幅に縮小した各社は、人員を含む経営資源を最適化することで危機を乗り越える考えだ。苦境が続くが、専門家は「スタートアップは環境と需要の変化に応じて新たなサービスを生み出し始めている。危機は業界に利益も与えるはず」と期待する。新型コロナはインドのスタートアップにも大きな打撃を与えている。インド・ソフトウェア・サービス協会(NASSCOM)が5月に発表したレポートによると、国内の技術系スタートアップの90%の収入が減少。34%の企業は収入の減少幅が8割を超えるなど、状況が深刻だ。さらに30~40%のスタートアップが、都市封鎖の影響で事業を一時的に停止、または廃業の準備を進めているという。NASSCOMによると、インドの技術系スタートアップの数は9,300社余り。40万人以上を雇用している。スウィッギーと同業の「ゾマト」、オラの地場ユニコーン3社が、5月に入ってから大規模な

人員削減を発表した。スウィッギーは1,100人、オラは1,400人をそれぞれ解雇。ゾマトは従業員全体の最大13%を削減する。地場メディアによると、ユニコーン入りが有力視されていたノンバンク「レンディングカート」やヘルスケア・フィットネス系「キュアフィット」も数百人規模の人員削減を明らかにしている。

◎オーストラリア

1. 小売業界、「計画的破綻」相次ぐ可能性も

オーストラリアの小売業界で、新型コロナウイルス感染症による経済的打撃により、計画的破綻が相次ぐ可能性が浮上している。このほど任意管理手続きに入ったと発表したアパレル産業大手のPASグループの管財人の会計大手プライスウォーターハウスクーパース(PwC)のロングリー氏は、「小売企業は任意管理手続きを事業の再構築やバランスシートの改善の手段として検討するだろう」と述べた。オーストラリアン・ファイナンシャル・レビューが伝えた。破産管理人らは、昨年発生した山火事の影響でファッション小売りのジーンズウエストやタイガーリーなどの破綻が相次ぎ、レビューやブラック・ペッパー、ヤラ・トレイル(Yarra Trail)などのブランドを持つPASグループが、会社に支払い能力があるとしながらも破綻の道を選んだことから、新型コロナ収束後に任意管理手続きを行い、人員や経費を削減し再構築を目指す企業が増加すると考えている。ロングリー氏は、連邦政府による給与補助金「ジョブキーパー」や破産法の一時的改正、不動産の賃料支払いの猶予が、新型コロナによるロックダウン(都市封鎖)で営業停止を余儀なくされた小売企業の破綻を回避させていたと述べた。4月の小売売上高の暫定値が大幅に落ち込んだにもかかわらず、倒産件数は歴史的に低い水準にあった。ただロングリー氏は、ジョブキーパーが予定通り9月に中止となった場合は、倒産に追い込まれる小売企業が11月から12月に急増し、新たな景気刺激策が実施されない限りは2021年末まで増加し続けると予想している。「ジョブキーパーの代わりとなる支援策が必要となる。ただ支援策を打ち出す時期と内容次第では、任意管理手続きに入る企業が急増する可能性がある」と述べた。

◎ニュージーランド

1. NZ経済、160年来の落ち込みに=RBNZ

ニュージーランド(NZ)準備銀行(RBNZ)が、今年後半に経済が現在の予想範囲内で回復したとしても、今年の国内総生産(GDP)は過去160年で最大の下げ幅となるとの見方を示したことが分かった。また、国内の金融制度は新型コロナウイルス感染症の拡大による打撃に対する耐性があるものの、不良債権や世帯負債は増加するとみているようだ。RBNZは、今年の経済成長率は約10%縮小するとみている。同国は、世界でも最も厳格なロックダウン(都市封鎖)を導入した国の一つ。同様の制限が再導入となった場合は、失業率は18%に上昇し、住宅価格は半減する可能性もあると指摘し、さらに銀行はその場合は自己資本比率義務を果たせなくなるとしている。NZでは、住宅融資と個人融資が銀行融資の61%を占めている。各行はすでに、住宅ローンや企業融資の返済延期、手数料引き下げなど、消費者向けの支援を行っており、今後高失業率や世帯収入の低迷が長期化すると銀行のせい弱性が高まる。RBNZのオーア総裁は、「新型コロナの流行前から高水準の資本を抱えており、国内各行は現在の難局を乗り切る態勢ができていないとはいえない」と指摘した。RBNZは、住宅価格が10~50%下落した場合を想定し、失業率が13%以内であれば、各行の資本力では経済の復興を下支えできるが、これ以上になれば資金調達が問題となるとしている。オーア総裁は、「金融政策だけでなく、政府歳出や税制、政府投資などが(経済回復への)鍵となる」と述べた。

《一般情報》

《カンボジア》

1. 中国アパレル大手、首都で新たに土地確保

中国アパレルの申洲国際集団控股のカンボジア子会社マーベル・ガーメントは5月29日、カンボジアの日系経済特区(SEZ)運営会社、プノンペン経済特区社(PPSP)と追加の土地賃借契約を締結した。首都プノンペンで進めている大規模な縫製工場の拡張計画の一環。マーベル・ガーメントのヤン・デリン・ゼネラルマネージャーが、PPSPのタン・カック・クン非常勤会長と契約を交わした。PPSPが運営するプノンペンSEZの6.4ヘクタールの用地を借りる。マーベル・ガーメントは2018年9月に、同SEZの40ヘクタール以上の土地を借りる契約を結んだと発表。現在は同区画で第3期の開発を進めている。生地の裁断から縫製、パッケージングまでを一貫して行う工場を新設し、合計1万7,000人の雇用創出を見込んでいる。工場周辺に従業員寮や関連施設も建設する計画だ。PPSPの担当者によると、プノンペンSEZで操業する企業は108社。SEZの入居率が高いことから、開発面積の拡張も計画しているという。

2. 米ドル紙幣回収で混乱、首相が事態收拾へ

カンボジア中央銀行が5月28日に打ち出した米ドル小額紙幣の回収方針により、市中の商店などで混乱が生じている。近くこれら紙幣が使えなくなるとの不安などにより、受け取りを拒否するケースが続出。フン・セン首相が使用に問題はないとの声明を出す事態になっている。混乱の発端は、中銀が発表した1米ドル(約108円)、2米ドル、5米ドル紙幣の回収方針。中銀は商業銀行とマイクロファイナンス(小口金融)機関に対して、9月1日以降はこれら紙幣の回収に手数料を課すと発表したことから、国民の間で「小額紙幣が使用できなくなる」との情報が流布。既に多くの零細小売業者や給油店関係者、トゥクトゥク(三輪車)の運転手らが、米ドルの小額紙幣受け取りを拒否しているという。中銀は回収方針を打ち出したものの、これら小額紙幣の流通は禁止していないため、フン・セン首相は「使用できなくなるという情報は単なるうわさ。本当に流通を禁止する時は改めて中銀が声明を発表する」とコメント。現時点で米ドルの小額紙幣は法定通貨に準ずる存在であり、使用や両替の際に手数料などが課されることはないと言われ、これまで通り米ドルの小額紙幣を使用するよう国民に呼び掛けた。

《インドネシア》

1. バンドン高速鉄道、延伸で日本に協力要請か

インドネシアのアイランガ調整相(経済担当)は5月29日、中国企業が主体となって建設を進めている、首都ジャカルタと西ジャワ州バンドンを結ぶ高速鉄道を、東ジャワ州スラバヤまで延伸することを検討していると明らかにした。ジョコ・ウィドド大統領は、日本との協力で進めているジャカルタスラバヤ間の鉄道の準高速化計画と一本化する形で、日本に協力を求める方針を示している。アイランガ調整相は国家戦略プロジェクトに関する会見で、バンドン高速鉄道は建設費が予算超過している上、工期もさらに1年延長が決まったと説明。「ジョコ大統領は、より経済的にスラバヤまで延伸することを望んでおり、日本とインドネシアの企業のコンソーシアム(企業連合)がプロジェクトに参画できる形を提案している」と述べた。エリック・トヒル国営企業相によると、バンドン高速鉄道の工期は新型コロナウイルスの感染拡大により、2022年9月まで延期される見込み。これまでは21年中の完成を目指していた。ジャカルタスラバヤの準高速化計画との統合については国営企業相が調査を進める。バンドン高速鉄道事業は、日本と中国が激しい受注合戦を繰り広げた末、15年に中国が建設を主導することが決まった。当初は19年の開業を予定していたが、土地収用の難航などを理由に工事が遅れていた。ジャカルタスラバヤ間の準高速化計画については、インドネシア政府と協力して国際協力機構(JICA)が事業化調査を進めていた。

以上